

SNK Vision 2030

新日本空調グループは、2017年度からの3年間にわたる中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」の中で、当社グループの未来における企業価値の持続的向上に向けて、グループ会社を含めた若手から中堅社員で構成された「ブランド戦略タスクフォース」を立ち上げ、ロゴマークやコーポレートカラーを刷新し、新たな企業理念である「使命」と「価値観」や、「会社の方針」と私たちの「行動指針」を再定義しました。

また、その最終年度となる2019年度には、将来起こりうる変化やその先の見通しに対して、柔軟かつ機敏に対応できる企業グループであるために、2030年を節目とした当社グループの長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」を定め、以降その基本戦略の下に中期経営計画を策定することとしました。

SNK Vision 2030 の基本方針

新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。

2030年における事業規模

事業規模 1,300億円～1,500億円	営業利益率 10%以上	ROE 10%以上
-------------------------	----------------	--------------

5つの基本戦略

事業基盤増強戦略

資本コストを意識した事業ポートフォリオの実現と新たな事業領域の展開による収益基盤の拡大。

収益力向上戦略

事業収益力の向上と施工遂行力の持続的成長を実現する現場機動力の増強に資する安全品質管理体制の強化と生産性向上を目指す。

デジタル変革戦略

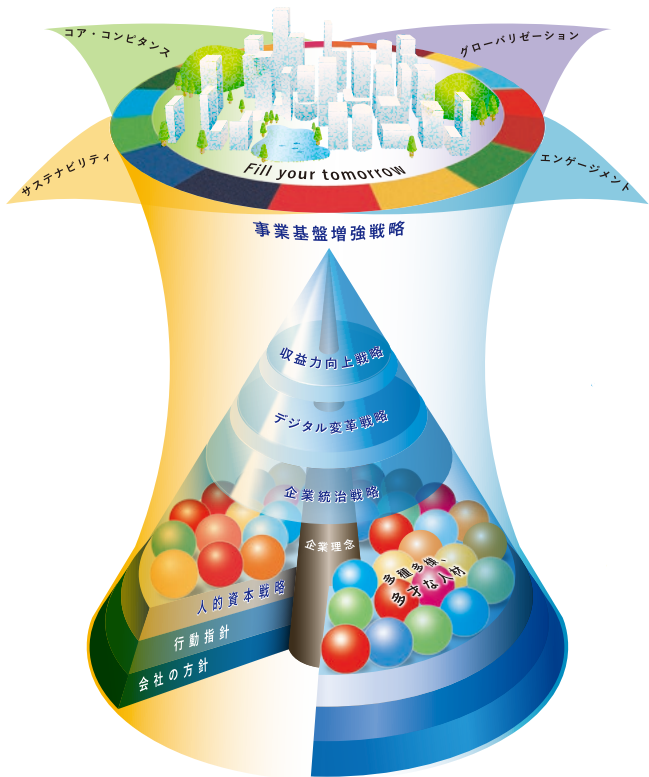
デジタル変革社会に則した高度情報活用の推進と業務機動性のさらなる向上を目指すために、デジタルによる情報活用を推進し、情報通信技術の高度化による当社独自のICTプラットフォームを構築し、存在価値を高める。

企業統治戦略

持続的地球環境の実現とステークホルダーの長期的価値向上を見据えたESG経営の浸透展開と、それを支えるコーポレート・ガバナンス体制の強化。

人的資本戦略

多種多様、多様な人材を有し、さまざまな専門領域にて、自己のキャリアプランと会社のキャリアパスが有機的に結びつく人的資本の育成と、働き方改革を実現する現場や事業基盤増強戦略に基づく事業分野への人材の傾斜配分。



SNK Vision 2030の3つのPhase

Phase I (2020～2022年度)	Phase II (2023～2025年度)	Phase III (2026～2030年度)
--------------------------	---------------------------	----------------------------

中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase I（2020-2022年度）主な取り組み成果

5つの基本戦略	主な取り組み成果
事業基盤増強戦略	- 感染リスク低減への貢献 - 省エネ、省CO₂への貢献 - スタートアップ企業、関係会社との協業 - 大学・研究機関との共同研究 - 太陽光発電事業への展開
収益力向上戦略	- 現場業務の効率化 - 現場作業の省力化 - 微粒子可視化システム「VIEST®」の展開
デジタル変革戦略	- 工事業務のデジタル化強化 - DX推進体制の整備 - 基幹システムの刷新
企業統治戦略	- サステナビリティをめぐる課題への対応 - 脱炭素社会の実現に向けた取り組み - コーポレート・ガバナンス体制の強化
人的資本戦略	- 多種多様、多様な人材の活用 - ダイバーシティ経営の推進 - 健康経営®の推進

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

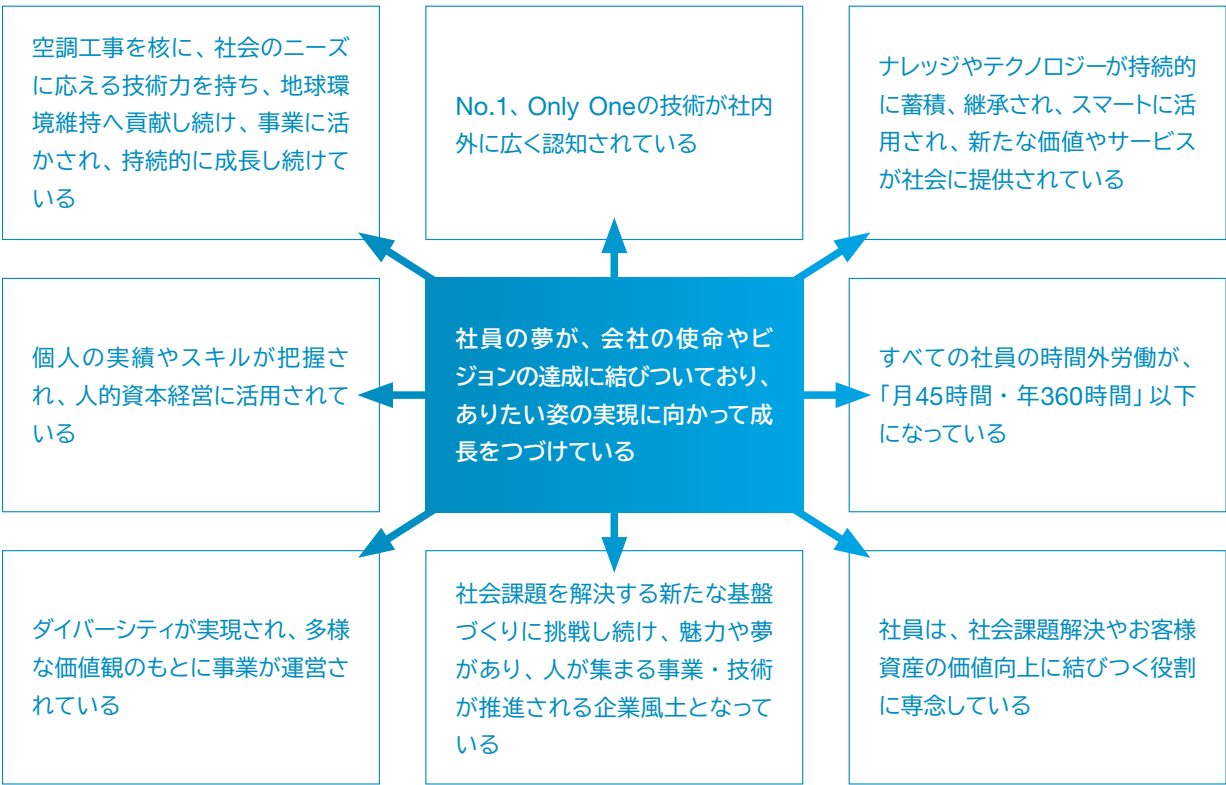
Phase I の目標値および実績

	Phase I（2020～2022年度）	
	目標値	2023年3月期（実績）
受注工事高（百万円）	123,000	130,869
完成工事高（百万円）	123,000	112,234
営業利益（百万円）	6,300	7,124
経常利益（百万円）	6,650	7,914
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,500	5,597
自己資本純利益率（ROE）	10%以上	10%

▶ 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II（2023-2025年度）

2023年度は、その第2ステップとなる新たな中期経営計画のスタートとなります。第1ステップの 2020年から2022年度に現れた劇的な社会情勢の変化を踏まえ、「SNK Vision 2030」の基本方針とその基本戦略を踏襲し、「社会の持続性」と「企業の持続性」を両立・融合させ、「社会との対話」を通じてこれらを実現していきます。実現にあたっては、あらためて、2030年にありたい姿を具体的にイメージし、Phase I からの継続課題についても整理を行い、中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II を策定しました。

2030年にありたい姿



経営数値目標

	Phase II（2023-2025年度） 最終目標値
受注工事高（百万円）	135,000
完成工事高（百万円）	130,000
営業利益（百万円）	9,000
経常利益（百万円）	9,400
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,600
自己資本純利益率（ROE）	10%以上

SNK Vision 2030 Phase IIの基本戦略と対処すべき基本課題

基本戦略	対処すべき基本課題	
事業基盤増強戦略	当社の持続性を高める事業ポートフォリオの実現と新たな事業領域の展開による収益基盤の拡大を目指す。	1. 当社の強みの深化、差別化に資する技術開発とブランディングの推進 2. ワンストップ施工体制の拡大と持続的なサービスの提供 3. 建物ライフサイクルを通じた収益性評価によるストックビジネスの推進 4. 社会の持続性に資するソリューションサービスの展開強化 5. 社会の持続性を支える成長分野・新エネルギー分野への事業領域拡大 6. 海外事業の安定化を目指した人員の拡充と機動的な事業地域の選択 7. 社会の持続性に資する将来技術や新たな事業を創出するイノベーション意識の醸成と推進体制の整備・運用
収益力向上戦略	現場機動力の増強と安全品質管理体制の強化および生産性向上により、事業収益力の向上を目指す。	1. 業務プロセスの効率的な見直しと、プロジェクトの最適な業務仕分け 2. サプライチェーンの持続性と現場プロセスの効率化を目指した構造変革の推進 3. SNK品質の提供と安全の確保によるお客様資産価値の維持向上
デジタル変革戦略	デジタル変革社会に即した高度情報活用の推進と業務機動性のさらなる向上のために、デジタル情報の活用を推進し、デジタルトランスフォーメーション(DX)による新たな価値提供を目指す。	1. すべての業務プロセスのデジタル化推進と、ナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムの構築と運用 2. 現場生産性、品質の向上を目指す徹底した現場ICTの推進
企業統治戦略	持続可能な社会の実現とステークホルダーへの価値提供のために、ESG 経営の推進とそれを支えるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指す。	1. サプライチェーン全体を通じた人権等、サステナビリティをめぐる課題への注力、事業を通じたグリーントランスフォーメーション(GX)の推進 2. グローバルな情報開示枠組みへの対応と、積極的な社会との対話の促進 3. 持続的成長を可能とするコーポレート・ガバナンス変革
人的資本戦略	多種多様、多才な人材を有し、自己のキャリアプランと会社のキャリアパスを結びつけ、働き方改革を実現させる人的資本経営を推進する。	1. 時間と場所にとらわれない多様な働き方の一層の推進 2. 経営戦略に連動した人材ポートフォリオの確立と運用 3. 経営戦略に連動した教育・研修やリスキリング等を通じた人材育成 4. ダイバーシティ&インクルージョンによる新たな価値観の創出 5. 従業員エンゲージメントの向上とそれらを醸成する企業風土づくりの推進

資本政策

【資本政策の基本方針】

当社グループの資本政策としては、利益・資本・リスクのバランスを考慮しつつ、財務健全性を維持しながら、株主資本コストを上回るROEを見込めるよう、資本効率の向上を図るとともに、R&Dや成長事業、設備、環境、人的資本、デジタル変革などへの投資を行いながら、利益や資本の水準に見合った株主還元を実現していくことにあり、この政策を通じて企業価値の向上を図っていきます。

【政策保有株式に関する方針】

当社は、良好な取引関係の維持・連携強化を図る上において、当社の企業価値の向上を実現する観点から、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。こうした株式の保有については、取締役会で個別銘柄ごとに保有目的、取引状況、保有リスクを勘案しつつ、便益性と資本コストを総合的に検証し、保有または売却の要否を判断していますが、今後2025年度末までには、2022年度末比で、20%の縮減を目指していきます。

【株主還元】

当社グループは、株主の皆様に対する利益の還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆様へ還元するため、株主還元に関する基本方針として、DOE（株主資本配当率）3%を下限とし、連結配当性向30%以上として還元していきます。さらなる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ、機動的に実施することとします。

SNK Vision 2030

マテリアリティ

新日本空調グループが企業理念「社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。Fill your tomorrow」を果たし、長期経営方針となるビジョン「SNK Vision 2030」を達成するため、2023年3月、「経営課題に取り込むべきマテリアリティ」（以下「マテリアリティ」と称する）を特定しました。マテリアリティの特定プロセスを以下に示します。これまでの「CSRマテリアリティ」は中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」を下支えするものという位置付けでしたが、新たな中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」では、中期経営計画の中に組み込むものとしてマテリアリティを位置付けました。

マテリアリティ特定プロセス

1

経営課題に取り込むべきマテリアリティは、「社会からの注目度が非常に大きく、当社グループの取り組み度が非常に高い社会課題」を抽出し、「E: 環境」「S: 社会」「G: ガバナンス」に分類し、「サステナビリティ推進委員会」にて討議を繰り返し、「サステナビリティ委員会」に答申し、最終的に取締役会で承認された。

2

マテリアリティは5のカテゴリに分類しました。1～3のカテゴリは、社会課題の解決を図り、社会の持続性に貢献することができるマテリアリティである。4～5のカテゴリは、事業活動の推進や、経営の持続性強化につながるマテリアリティである。

特定したマテリアリティは、新日本空調グループが、社会の持続可能性への貢献と企業の持続可能性の実現を両立するために取り組むべきテーマです。当社グループがどのように考えどのように取り組むのかを、ステークホルダーの皆様に表示し、急速に変化する社会課題解決に向けた取り組みを推進していきます。今後、進捗状況を毎年把握・報告するとともに、経営環境・事業環境および社会情勢等の変化を踏まえ定期的に見直します。

経営課題に取り込むべきマテリアリティ

社会課題の解決を図り、社会の持続性に貢献	1. カーボンゼロに向けた積極的な地球環境への貢献	1-1. GHG排出量削減による地球温暖化防止 1-2. 自然環境（水・大気汚染）保護と共生	E 環境
	2. 技術革新の推進	2-1. 優れた施工品質と空気品質の提供 2-2. 減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発 2-3. 産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進	S 社会
	3. 現場力（安全品質確保、サプライチェーンとの関係、技術力）の強化	3-1. 労働災害の撲滅 3-2. サプライチェーンの強化 3-3. 生産性の向上	
事業活動の推進や、経営の持続性強化	4. 従業員エンゲージメントの向上と人権の尊重	4-1. 健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進 4-2. 次世代を担う人材育成 4-3. ダイバーシティとインクルージョン 4-4. 人権の尊重 4-5. ステークホルダーとの対話促進	
	5. 企業倫理の徹底	5-1. コンプライアンス 5-2. リスクマネジメント 5-3. 情報セキュリティ 5-4. 公正な事業慣行	G ガバナンス

ESG	マテリアリティ（Phase II）	基本戦略
S	2-1. 優れた施工品質と空気品質の提供	事業基盤増強
ES	2-2. 減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発	
ES	2-3. 産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進	
S	3-1. 労働災害の撲滅	
S	3-2. サプライチェーンの強化	
S	3-3. 生産性の向上	
S	4-2. 次世代を担う人材育成	収益力向上
S	2-1. 優れた施工品質と空気品質の提供	
S	3-2. サプライチェーンの強化	
S	3-3. 生産性の向上	人的資本
S	4-1. 健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進	
S	4-2. 次世代を担う人材育成	
S	4-3. ダイバーシティとインクルージョン	
S	4-4. 人権の尊重	
S	4-5. ステークホルダーとの対話促進	デジタル変革
S	2-1. 優れた施工品質と空気品質の提供	
S	3-2. サプライチェーンの強化	
S	3-3. 生産性の向上	企業統治
E	1-1. GHG 排出量削減による地球温暖化防止	
E	1-2. 自然環境（水・大気汚染）保護と共生	
S	3-2. サプライチェーンの強化	
S	4-4. 人権の尊重	
S	4-5. ステークホルダーとの対話促進	
G	5-1. コンプライアンス	
G	5-2. リスクマネジメント	
G	5-3. 情報セキュリティ	
G	5-4. 公正な事業慣行	